

事業概要

1 名称

外国人介護人材雇用支援事業

2 委託の目的

外国人介護人材の活用については、EPAや、介護福祉士の国家資格を有する方を対象とする新たな在留資格「介護」の創設のほか、外国人技能実習制度の中に新たに「介護職」を認めるなどの法改正（平成29（2017）年施行）が行われ、今後「特定技能」として新たに在留資格が付与されるなど、外国人受入れの門戸が広がったことから、技能実習制度等の趣旨や目的を踏まえ、海外との覚書（MOU）の締結や、インターンシップ制度の導入、雇用マニュアルや指導マニュアルの作成を行い福祉・介護現場への外国人労働者の受入れを進め、ビジネスマナー研修やメンタルケア、日本語のフォローアップ研修など、必要な支援策を行う。

3 委託期間

平成31年4月1日から平成33年3月31日まで

3 随意契約理由

地方自治法施行令第167条及び2第1項第2号に基づく特命随意契約

4 契約書・仕様書

別紙案のとおり

5 執行予定額

平成31年度 16,979,600円（積算資料参照）

平成32年度 16,979,600円

6 支出方法

契約書案のとおり事業が終了した時点で通常払いするものとする。

7 消費税及び地方消費税相当額

消費税及び地方消費税相当額については課税扱いとする。

外国人介護人材雇用支援事業 積算資料（単年度分）

	項目	単価	数量	金額	小計
研修実施費用	ビジネスマナー研修	10,000 円／回	6	60,000	1,320,000
	日本語フォローアップ研修	10,000 円／回	120	1,200,000	
	資料印刷費	500 円／人	120	60,000	
雇用定着支援費用	雇用マニュアル制作印刷費	100,000 円／回	1	100,000	200,000
	指導マニュアル制作印刷費	100,000 円／回	1	100,000	
メンタルケア費用	相談員派遣料	7,200 円／回	50	360,000	360,000
保険料	保険料	300 円／人	120	36,000	36,000
インターンシップ費用	入国前日本語研修費用（現地）	131,250 円／人	16	2,100,000	2,980,000
	マッチング・送り出し費用	43,750 円／人	16	700,000	
	入国後研修 講師料	18,000 円／日	10	180,000	
募集・広報費	外国人対象者の募集費用	800,000 円	1	800,000	1,120,000
	介護事業者向け広報費用	30,000 円	1	30,000	
	ホームページ作成維持費	20,000 円／月	12	240,000	
	チラシ制作費	50,000 円／回	1	50,000	
拠点業務費	事務所費用	160,000 円／月	12	1,920,000	3,540,000
	水道光熱費	30,000 円／月	12	360,000	
	事務備品レンタル費用	70,000 円／月	12	840,000	
	通信費（固定電話等）	20,000 円／月	12	240,000	
	事務用品費・消耗品費等	15,000 円／月	12	180,000	
人件費	人件費（5名）	490,000 円／月	12	5,880,000	5,880,000
				合計	15,436,000
				消費税	1,543,600
				総合計	16,979,600